

分水嶺

お隣の愛知県、とりわけ名古屋市が求心力を一段と高めている。大型複合ビルの建設が続く名古屋駅一帯など、再開発が活況ぶりを裏付けた。名駅前は前年より11・5%上昇。都道府県庁所在地の最高路線価では東京に次ぐ全国2位の上昇率だった▼人口動態調査によると、都道府県別で人口が増えたのは、首都圏を除けば愛知と沖縄だけ。名駅から半径2キロ内では「億ション」と呼ばれる分譲価格1億円を超す高級マンションが即日完売するなど人気だ。資金も人も続々流入—といったところか▼本社を名駅周辺に移す企業も目立つ。県内からはバロー(多治見市)が本社機能の一部移転を計画。先行して昨年春から、採用部門の拠点を名駅前に構えている▼いずれも2027年予定のリニア中央新幹線開業(品川—名古屋間)をにらんだ動きでもある。「東海道新幹線は名古屋—東京を日帰り出張圏にした。リニアは生活圏にする」。かつてJＲ東海の経営陣はそう胸を張った▼翻って岐阜県は相変わらずの人口減。日本創成会議の提言を受けた政府は高齢者の地方移住を促すが、甚だ疑問。老若男女が共に暮らしてこそ活気だろう。リニアによる「生活圏」を生かしたい。

2015 7.5